

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所 東
 コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 寿之 (TEL) 03-6758-5588
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	2,422	—	157	—	155	—	96	—
29年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 96百万円(—%) 29年2月期第2四半期 100百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	50.14	48.29
29年2月期第2四半期	—	—

(注) 平成30年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第2四半期の数値及び平成30年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	1,920	1,061	55.27
29年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 1,061百万円 29年2月期 100百万円

(注) 平成30年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,615	—	381	—	377	—	247	—	127.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年2月期第1四半期より四半期財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期2Q	1,951,200株	29年2月期	1,924,000株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	30株	29年2月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期2Q	1,932,719株	29年2月期2Q	1,924,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績や雇用・所得環境に改善が見られる等、緩やかな回復基調にあります。米国政権の動向および緊迫化する朝鮮半島情勢の問題など世界経済における懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあり、当社の主力事業であります水まわりの修理等の需要は底堅く推移いたしました。また、水まわりを含めたリフォーム市場全体については、政府による「いいものを作って、きちんと手入れして、長く使う」社会に向けた既存住宅流通・リフォーム市場活性化の取り組みにより、リフォームによる住宅の長寿命化や資産価値の向上を求めるお客さまの増加による需要の拡大が見込まれております。

このような環境のもとで、当社は、水まわり緊急修理の市場からリフォーム市場への企業拡大を目指し、リフォーム紹介事業を運営する連結子会社（リモデルコンシェルジュ株式会社）を平成29年5月1日に設立いたしました。

当第2四半期連結累計期間は、新会社の開業準備や販売拡大に注力する一方で、主力事業であります水まわり緊急修理サービス事業では、引き続き受注拡大や業務提携先との関係強化を図ってまいりました。また、積極的に人材採用、採用後の継続的な研修・教育に注力し、サービス品質の向上に努めてまいりました。ミネラルウォーター事業におきましては、特に備蓄用の保存水の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,422,084千円となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、業務提携先からの受注増加に伴う販売手数料の増加等により157,051千円、経常利益は155,828千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、保険解約返戻金7,455千円、役員特別功労金20,000千円、法人税等47,378千円の計上等により、96,903千円となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、前事業年度までその他の事業に含めておりましたミネラルウォーター販売について、金額的重要性が増したため、ミネラルウォーター事業として単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

・水まわり緊急修理サービス事業

成長に向けての重要施策として継続して取り組んでおります業務提携先との関係強化により、引き続き受注件数が順調に増加しました。また、人材採用を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,172,783千円、営業利益は142,013千円となりました。

・ミネラルウォーター事業

防災用品商社等を納品先とした備蓄用の保存水の販売が順調に推移しました。また、プライベートブランド商品については、ホテルやスポーツジム等を納品先とする新規クライアント獲得が順調に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は249,300千円、営業利益は15,038千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、1,920,654千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,089,855千円、売掛金が202,499千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、859,182千円となりました。主な内訳は、未払金が297,853千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が180,940千円、買掛金が125,288千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、1,061,471千円となりました。主な内訳は、資本金が273,768千円、資本剰余金が193,768千円、利益剰余金が593,993千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,089,855千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得た資金は187,266千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を143,302千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は44,869千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21,289千円、短期貸付けによる支出15,000千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は78,976千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出48,240千円、配当金の支払額29,193千円が生じたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の通期の業績予想につきましては、平成29年4月14日付の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表しました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,089,855
売掛金	202,499
商品及び製品	13,616
原材料及び貯蔵品	107,542
その他	185,430
貸倒引当金	△3,463
流動資産合計	1,595,480
固定資産	
有形固定資産	140,755
無形固定資産	12,619
投資その他の資産	
その他	184,946
貸倒引当金	△13,147
投資その他の資産合計	171,798
固定資産合計	325,173
資産合計	1,920,654
負債の部	
流動負債	
買掛金	125,288
1年内返済予定の長期借入金	85,327
未払金	297,853
未払法人税等	55,956
工事補償引当金	683
その他	138,703
流動負債合計	703,812
固定負債	
長期借入金	95,613
その他	59,757
固定負債合計	155,370
負債合計	859,182
純資産の部	
株主資本	
資本金	273,768
資本剰余金	193,768
利益剰余金	593,993
自己株式	△60
株主資本合計	1,061,471
純資産合計	1,061,471
負債純資産合計	1,920,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	2,422,084
売上原価	1,280,489
売上総利益	1,141,594
販売費及び一般管理費	984,543
営業利益	157,051
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	6
受取手数料	1,032
その他	306
営業外収益合計	1,349
営業外費用	
支払利息	1,514
支払補償費	1,010
その他	47
営業外費用合計	2,573
経常利益	155,828
特別利益	
固定資産売却益	28
保険解約返戻金	7,455
特別利益合計	7,483
特別損失	
固定資産除却損	9
役員特別功労金	20,000
特別損失合計	20,009
税金等調整前四半期純利益	143,302
法人税、住民税及び事業税	47,378
法人税等調整額	△978
法人税等合計	46,399
四半期純利益	96,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,903

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	96,903
四半期包括利益	96,903
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	96,903

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	143,302
減価償却費	33,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,487
工事補償引当金の増減額(△は減少)	55
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	1,514
売上債権の増減額(△は増加)	△57,138
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,668
仕入債務の増減額(△は減少)	52,356
未払金の増減額(△は減少)	46,558
その他	70,478
小計	244,056
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△1,478
法人税等の支払額	△55,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,289
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	△633
短期貸付けによる支出	△15,000
差入保証金の差入による支出	△8,530
差入保証金の回収による収入	575
その他	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	25,000
長期借入金の返済による支出	△48,240
自己株式の取得による支出	△60
配当金の支払額	△29,193
リース債務の返済による支出	△26,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,089,855

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	28,860	15	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ19,828千円増加いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が273,768千円、資本準備金が193,768千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益 計算書計上額
	水まわり緊急修理 サービス事業	ミネラルウォーター事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,172,783	249,300	2,422,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	2,172,783	249,300	2,422,084
セグメント利益	142,013	15,038	157,051

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ミネラルウォーター事業」の金額的重要性が高まったことから、単独の報告セグメントとして記載する方法に変更しております。